



October 31, 2022



Osaka Jogakuin (Wilmina) University

Research Institute of International Collaboration and Coexistence

大阪女学院大学 国際共生研究所 <http://www.wilmina.ac.jp/ojc/edu/RIICC>

540-0004 大阪市中央区玉造2-26-54

e-mail: riicc@wilmina.ac.jp

Contents

巻頭言	イスラエル「現代のアパルトヘイト」	高橋 宗瑠	1	学会紹介	全国語学教育学会	箱根かおり	7
座談会	人権とは	高橋 宗瑠 / 幡新 大実 / 樋川 和子	2	新刊紹介1	インクルージョン・マネジメント、個と多様性が活きる組織	幡新 大実	8
研究活動報告	Project 1	樋川 和子	4	書籍紹介2	Prosperity: Better Business Makes the Greater Good	八杉裕美子	8
	Project 2	Brian D. Teaman	4	書籍紹介3	『言語 この希望に満ちたもの』TAVnet 時代を生きる	金 姫淑	8
	Project 3	奥本 京子	5				
研究活動報告	公開研究会	前田 美子	5	編集後記	幡新 大実 / 樋川 和子	8	8
研究会開催報告			5				
論説	Anarchy in the International System	Miller, Richard	6				

巻頭言

イスラエル
「現代のアパルトヘイト」大阪女学院大学 国際共生研究所
所長 高橋 宗瑠

5月11日にアルジャジーラの著名なジャーナリストのシリーン・アブアクラ氏がイスラエル軍によって射殺された。イスラエル政府は最初「パレスチナ人の武装組織の犯行」と声明を出し、「証拠」としてビデオまで公開したが、そのビデオが犯行現場から遠く離れた無関係のものであることが人権団体の調査ですぐに判明した。イスラエルによる意図的な犯行の可能性が高いと見られているが、イスラエルは司法捜査を拒否している。そして数日後のShireenの葬儀の際に今度はイスラエル軍が棺を担ぐ葬列に乱入して暴力をもって阻止しようとして、騒然する一幕もあった。

これらの事件は珍しく日本でも大きく報道されたが、パレスチナ・ウォッチャーにとっては、残念ながら驚きに値しないものである。パレスチナでは、国際的に認められたあらゆる人権が組織的かつ日常的に侵害されていると言っても過言ではないのである。イスラエルの占領下ではパレスチナ人は移動が不当に制限され、恣意的拘禁や超法規的処刑の犠牲になり、土地を収奪されて家屋を破壊されるなど、例を挙げればきりが無い。西岸ではイスラエルはパレスチナ人を土地から追放し、そこにユダヤ人しか住むことが許されない植民地を建設し続けている。そして入植者が犯罪を犯してもイスラエルの民間警察の捜査を受けて公正手

続きを享受するにも関わらず、例えば隣村に住むパレスチナ人にはイスラエルの軍法が適用され、イスラエルの軍事法廷で裁かれる。ガザにおいてイスラエルは文民や文民施設を目標とした攻撃を行い、国際人道法を無視し続けている。

国際連合（国連）の人権機関や国際人権条約の条約機関などはこれら人権法及び人道法違反を頻繁に批判するが、長年に渡るアメリカやその他欧米各国のイスラエル支持もあって、現在に至るまでそれらの指摘はほとんど効果をもたらしていない。分けても安全保障理事会でのアメリカの拒否権行使のため、国際社会として拘束力を伴う行動ができずにいる。パレスチナ問題が正しく国連（及び国際法全体）の無力の象徴であり続けてきた所以で、ウクライナ侵略に際してのロシアの拒否権行使で今更のようにその無力に憤慨する風潮に失笑せずにはいられない。

極めて深刻であるパレスチナの人権問題だが、最近ようやく改善の可能性が見えてきた。2021年にヒューマンライツウォッチ（HRW）、そして2022年にアムネスティ・インターナショナル（AI）が続けて詳細な報告書を発行して、イスラエルがパレスチナ人に対してアパルトヘイトという国際犯罪を犯していると断罪したのである。人種差別による支配体制であるアパルトヘイトと言えば無論南アフリカを思い起こす人が多く、1990年代にそれが解体されると同時に世界的にアパルトヘイトが終焉したと思いついて入っている人も少なくない。しかし1973年の「アパルトヘイト犯罪の禁止及び処罰に関する国際条約」（International Convention on the Suppression and Punishment of the Crime of Apartheid）という国際条約があり、その条約の定義に「南部アフリカで行

われている人種隔離や差別の政策及び慣行に類似するものを含む (include similar policies and practices of racial segregation and discrimination as practised in southern Africa)」とされていることでも分かるように、アパルトヘイトは決して南アフリカに特有なものだけでなく、他の国でも十分にありうる。南アフリカアパルトヘイト解体後の1998年に採択された、国際刑事裁判所のローマ規定でもアパルトヘイトは人道に対する犯罪と明記されており、重大な国際犯罪として取り締まるべきであると国際社会が再確認した。

更に一つ極めて重要なのは、アパルトヘイトであるという両団体の批判はイスラエルが1967年の第三次中東戦争(「6日間戦争」)で軍事占領した西岸(東エルサレムを含む)及びガザだけでなく、1948年領土内、即ちイスラエル国内にも渡っているということである。75万人ほどのパレスチナ人の民族浄化という大罪の上に建国したイスラエルであるが、キリスト教徒が多い町などのパレスチナ人は民族浄化を恐れ、今

彼ら(「48年パレスチナ人」)はイスラエルの人口の2割近くを占めている。しかし理屈上はイスラエル国籍を持っているものの例えば土地の所有を禁止されるなど、彼らは二級市民の身分を強いられている。67年占領地がアパルトヘイトでも48年は異なるという、今までの国際社会の大方の認識は不完全と言えよう。

ユダヤ人を大っぴらに優位に立たせ、パレスチナ人を露骨に排除するイスラエルがアパルトヘイト体制を敷いているというのは、歴然としていると言える。強調されて然るべきだが、イスラエルがアパルトヘイトを敷いているという批判は何十年間もパレスチナ人がしており、欧米を本拠にするHRWやAIが今頃になってそれに目覚めて、まるでそれが新しい出来事であるかのように報道されることには少々ものしりけを禁じ得ない。しかし両団体は国際的な影響力が強大であり、今まで極めて慎重であったそれらの態度の変化は重要であり、イスラエルに対する国際的圧力が強化されることを期待する。

座談会

人権とは

高橋 宗瑠・幡新 大実・樋川 和子

大阪女学院大学国際共生研究所の研究活動の主要なテーマの一つに「人権」があります。人権については、様々なところで様々な取り上げられ方がされていますが、本研究所で人権を専門に研究されている幡新先生と高橋先生に、改めて「人権とは何か」について、学術的な観点からお話をお伺いすることにしました。



樋川: まずお二人のご経歴から伺わせて下さい。お二人はこれまで学問としての人権にどのように関わってこられたのでしょうか。

幡新: 東大法学部の高橋和之先生の憲法ゼミで人権について学ぶ機会があり、その後、イギリスのインターナショナル法曹学院で裁判官や弁護士たちの人権観について深く学びました。東大の高橋和之先生は、ミシガン大学ロースクールに留学された時に人権に対する考え方が全く変わって仰っていました。それまでは哲学的な認識であったものが、「法の適正過程 (due process of law)」であるという認識に変わったと。つまり、人権



とは、法が適用される際に守られるべきもの、法の下での具体的な権利保障であるということです。実際に私自身、イギリスで裁判官たちからそう習いました。

樋川: 「法の適正過程」ですか。この点については後ほどまた詳しくお聞かせ下さい。高橋先生は如何ですか。

高橋: 私は実務の方から入りました。大学の時にアムネスティ・インターナショナル (AI) 日本支部で難民支援のボランティアをしていたのですが、当時は、人権や難民について予備知識はほとんどなく、なんとなくノリで始めた感じでした。AIが行っていた支援はいわゆる人道支援ではなく、難民として迫害から逃れてきた人達が日本において難民申請を行うにあたっての法的支援でした。メンバーには弁護士も多くいました。

卒業後その仕事を数年やって、人権をきちんと勉強しようと考え、まずオックスフォード大学で1年間難民の勉強をした後、人権を勉強するのであれば、一番いいのはイギリスのエセックス大学法科大学院だと言われ、エセックスで本格的に人権の勉強をしました。幡新先生のお話にも通じますが、国際的にみると、人権は法律家が支配していると言っても過言ではなく、人権の専門家には法律家が多いのです。もちろんそれに対する批判もありますが。

樋川：先ほど幡新先生から、人権は「法の適正過程」であるとのお話がありました。実は、私自身、高橋先生に声をかけて頂いて、マイケル・フリーマンの著作「コンセプトとしての人権 (Human Rights (Key Concepts))」の翻訳に参加させて頂くまで、人権という概念がどのように生まれ、どのように法制化されてきたのかということを知らずにおりました。学部の国際法の授業などで、学生達に人権とは何か説明してくださいと質問しても、この最もコアな部分を答えられる学生はほとんどいません。

高橋：日本では、人権といえば、お互いが思いやりをもって接しようといった「思いやり人権論」が横行していると思います。法務省が外に向けて出すメッセージ自体が「人権イコール思いやり」で終わっていることは大きな問題です。

幡新：そうですね。そもそも日本では、「権利」という概念があまり根付いていないという問題があるのではと思います。欧州の感覚では、権利は「正しい(right)」という意味でそのまま「法」を意味します。道徳なら、100人100通りの「正しさ」があるが、法なら1通りです。欧州で生まれた「人権」はそもそも思いやりといったような「道徳」とは違うのです。古代ローマでは、ローマ市民を投獄するためには裁判が必要とされていました。それが中世ヨーロッパに伝わり、イギリスでマグナカルタが作られる。フランスでは人権宣言が作られました。個人の自由を守るために法をもって国を作ったので、国でも侵してはならない最低限の自由がある。これが近代

憲法の姿です。ところが日本では個人の公的権利を私人間の道徳として相対化しないと気が済まない。

樋川：確かにそうですね。それが私も感じている問題点です。人権の歴史について、高橋先生からも一言お願いします。



高橋：人権は、国家が自国民をどう扱うべきかという考え方の中で発展してきました。ところが、第二次大戦でドイツがユダヤ人を迫害したことを受け、自国の国民のことだけ考えていれば良いのではないとの反省が生まれ、エレノア・ルーズベルトのイニシアティブで世界人権宣言が生まれました。この世界人権宣言により初めて、国家が自国民をどのように扱うかは国際問題にできるのだという発想が生まれました。その後、宣言でなく法的拘束力のある国際法を作ろうということで、ジェノサイド条約、人種差別撤廃条約、自由権規約と社会権規約ができて、現在の国際人権法が構成されたのです。

樋川：最後にお二人に質問です。人権とは何かと問われ、端的に説明しなくてはならない場合、どのように説明されますか。また人権を学ぶ意義とはなんでしょう？

幡新：個人が集まって国を作るときに、国に譲り渡していない最低限の自由がある、そこがスタートポイントです。人権は「道具」です。いざという時に、権力から、個人、大切な人を守る道具になる。それが人権を学ぶ意義だと思います。

高橋：「市民を政府の横暴から守る盾」が人権です。人権の知識を身につけて、それを常に意識して守る気概がないと、為政者は必ずそれを奪おうとします。従って人権を知することは、市民としての義務だと思います。



研究活動報告

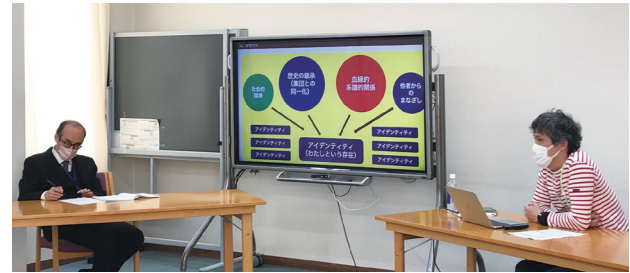
Project 1

樋川 和子

プロジェクト1では2021年12月13日(月)に第75回平和・人権研究会を久しぶりに対面で実施することができました。講師には大阪市立大学(当時)都市科学・防災研究センターの講師をされ、八尾市の公務員として多文化共生の推進に携わっておられる鄭栄鎮(チュン・ヨンジン)先生を迎え、「在日朝鮮人アイデンティティの変容と揺らぎ 『民族』の『想像/創造』を考える」という標題でお話し頂きました。在日朝鮮人として生きるご自身、ご家族をめぐる歴史と地理から説き起こして、まず済州島と大阪の経済文化交流史を、多くのスライドを通して分かりやすく解説、そこから在日朝鮮人の社会運動の言説に着目したアイデンティティの変容史を振り返り、変容の中で何がかかわり、何がかかわらなかったかを分析するという盛り沢山で、かつ中身の濃いセミナーとなりました。加藤学長をはじめ教職員を中心に集まり、質疑応答も活発となりました。学生たちには体験者としての話がよく伝わったようです。

On Monday, 13 December 2021, Project One hosted its seventy-fifth peace and human rights seminar in person. Our guest speaker, Chung Yeongjin, has been helping Yao City Council build a multicultural society as a civil servant and teaches at Osaka Metropolitan University. He talked about “the making/imagining of a people: the dynamics and

diversity of the identity of the Korean people who have been settled in Japan for generations”. First, he sketched his family background and developed it into a history of migration and economic and cultural relations between Cheju and Osaka, followed by his decade-by-decade analysis of the changing identity of the Korean people in Japan on account of the shifting emphasis in the objectives of their social movements. In conclusion, he contrasted what had changed and what had not. Lively questions and answers followed. President Kato turned out, and so did a dozen staff members. The account of a witness of history like Chung Yeongjin makes a good appeal to students.



研究活動報告

Project 2

Brian D. Teaman

On July 27, 2022, Professor James Bury gave an invited speech from his office in Shumei University in Yachiyo, Chiba. The Zoom platform was used to allow the presentation to be seen by many people from Osaka, throughout Japan, and many other places in the world. Osaka Jogakuin also provided a room for teachers from the Osaka Jogakuin community to attend in a shared room if they chose to. This type of arrangement is useful for part time professors without an office at OJU or teachers who wish to be in a shared space.

James Bury is an associate professor and researcher and has taught colleges, and schools in England, Thailand, Vietnam, and Japan. He has a PhD in Education and his research interests include classroom language, developing students' communicative confidence, and teaching English for specific purposes.

The presentation explored how ten different discourse moves affected student spoken output in English communication classes in universities in Japan. The moves employed were yes/no questions, display questions, referential questions, imaginative questions, reflective statements, statements of mind, declarative statements, statements of interest, speaker referrals, and back-channeling. In the presentation he first pointed out the different outcomes of using different discourse moves. Secondly he reported on teacher perceptions of varied discourse moves. Thirdly, he reviewed how to introduce varied discourse moves. In this section he provided some feedback on Osaka Jogakuin College and University first year English materials in light of the research he reported here.

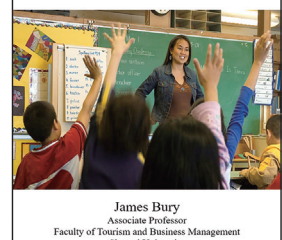
He began by pointing out that classroom interactions in formal education contexts are often dominated by questions. However, research has indicated that by using alternatives to questions in their discourse moves, teachers can encourage students to speak more. Professor Bury also argued that students should be exposed to a variety of discourse move types in order to make classroom interactions more authentic. This is important as teachers need to encourage students to communicate successfully in order to prepare them for real-life communicative contexts, not just formulaic, test-like speech patterns. In order to understand discourse moves he provided examples of different types of discourse moves and their relative effectiveness in eliciting speech. I will refer to two of the ten different discourse moves that encompass the range

of effectiveness in eliciting more speech. The reflective statement yielded the highest number of words from the conversation partner. In a reflective statement discourse move, the interlocutor restates what the other person said. For example, one might say “So you think Japanese food is the best.” On the other end, backchanneling yielded the lowest number of words. Examples of backchanneling are simple verbal gestures indicating that the partner is listening like “OK” or “uh huh.” Reflective statements encouraged three times as many words on average compared to backchanneling.

This research has indicated that the use of different teacher discourse moves can affect the amount of oral output and also the type of output that students produce. In other words, the discourse moves employed by teachers can either aid or hinder the length and quality of interaction. The pedagogical implication of this is that teachers should try to regularly expose students to the various different moves that they might encounter in authentic, everyday interactions. Doing this would provide students with the opportunity to improve their communicative competence and increase their confidence when responding to different discourse moves. As some of the discourse moves employed in this research were regularly misinterpreted or misunderstood by the students, it might be beneficial for teachers to get further training in how to effectively incorporate different moves into their classroom discourse or practice using them more often with their students. This could help improve the fluidity and authenticity of their interactions and enable students to better recognize the intention of the moves and respond to them appropriately.

The presentation lasted about one hour and was followed by thirty minutes of questions, answers and lively discussion. The presentation was recorded and will be made available for viewing on the internet. The RIICC RoLL (Research on Language Learning /Project 2) looks forward to continued presentations throughout the school year on speaking, discussion, and other topics related to language learning.

Discourse moves for increased student output in classroom interactions



James Bury
Associate Professor
Faculty of Tourism and Business Management
Osaka Jogakuin University

研究活動報告

Project 3

奥本 京子

プロジェクト3「ファシリテーション・メディエーション研究」

プロジェクト3は2014年11月に活動を本格化させ、建設的・積極的なコミュニケーションのあり方を検討し、人間社会における関係性構築のための多様な形態について調査・研究を行ってきた。学問領域の垣根を越えて学際的視点でアプローチできる面白さや、実社会・実生活との結びつきが高いテーマを扱う実践的な側面を大切に、研究活動を進めている。

過去一年の主な活動をここで紹介する。計4回の研究会（第28～31回）が行われた。

第28回「各学問分野におけるファシリテーション」

日時：2021年9月1日

会場：オンライン

2021年度大阪女学院大学紀要に共著論文を提出するために議論を行った。プロジェクト・メンバーの各学問分野・領域における「ファシリテーション」の位置づけ（先行研究）について、原稿を各自執筆、相互に評論・批判を経て、考察を行い、共著論文として執筆を進めた。論文は「ファシリテーション研究とは何か：6つの学問領域における先行文献レビューを比較して」として完成、2022年3月、紀要に掲載された。

第29回「おにぎりアクション2021」後援企画

日時：2021年10月～11月

会場：大阪女学院大学・短期大学およびJICA関西

企画：OJ action（学生有志グループ）

ファシリテーター：元瞳美、大崎結月、上田弥生、松藤美月、山下咲紀、北岡一華、中西琳香

アドバイザー：前田美子

SDGs達成の貢献の一つとして、「おにぎりアクション」（おにぎりの写真をSNSに投稿することで、アフリカ・アジアの子

どもたちに給食を届けるキャンペーン）に取り組んだ。10月16日の世界食料デーには、JICA関西において六甲学童保育所どんぐりクラブの子どもたちに、食の大切さや食料問題を考えるワークショップを行った。



第30回「OJの教育におけるファシリテーション」

日時：2022年3月11日

会場：OJ 2F 演習室

2021年度大阪女学院大学紀要に掲載された共著論文を振り返り、今後の課題を議論した。2022年度4月から、プロジェクトメンバー各自が研究を進展させ、叢書化の作業を開始するために準備の議論を行った。各章をそれぞれが担当し、先行研究と考察を含んだものを執筆する。特に、可能であれば、22年度4月から、各自の授業の中や組織の在り方等において、どのように「ファシリテーション」が展開するかにつき、データを取ったり、観察したりすることとした。

第31回「OJの教育におけるファシリテーション～その2」

日時：2022年8月3日

会場：OJ 2F 演習室

前回に続き、プロジェクトメンバーが、OJU/OJCの各現場において、「ファシリテーション」をどう活用しているかについて、また、2022年度春学期における授業の展開の中でどのようなファシリテーションが展開したかについて、報告しあい、叢書化の可能性について議論した。

5

大阪女学院大学国際共生研究所 公開研究会

前田 美子

「災害とSDGs」

2021年12月3日、本学において「災害とSDGs」と題して公開講演会が開催された。神戸学院大学現代社会学部社会防災学科の前林清和教授を講師にお迎えし、近年増加する大規模な自然災害の状況や、防災・減災に取り組むことが持続可能な開発目標（SDGs）の達成への貢献につながることを説明いただいた。また、国内外の災害援助活動や日常生活の中での防災・減災対策についても詳しく話していただいた。およそ30名の参加者が熱心に耳を傾け、活発な質疑応答が行われた。参加者からは、「自分の防災行動

がSDGsと関連することがわかった」「災害時における自助・共助の重要性について考える機会になった」という声もあり参加者にとって有意義な講演会となった。



*** 研究会開催報告 ***

公開研究会

- 開催日 2021年12月2日
- タイトル 「災害とSDGs」
- 講師 前林 清和
(神戸学院大学 現代社会学部 社会防災学科 教授)

プロジェクト1研究会

- 開催日 2021年12月13日
- タイトル 「在日コリアンのアイデンティティと歴史の継承」
- 講師 鄭榮鎮

プロジェクト2研究会

- 開催日 2022年7月27日
- タイトル 「Discourse moves for increased student output in classroom interactions」
- 講師 Prof. James Bury (Shumei University)

プロジェクト3研究会

- 開催日 2021年9月1日
- タイトル 「各学問分野におけるファシリテーション」
- 開催日 2021年10月～11月
- タイトル 「おにぎりアクション2021」
- 開催日 2022年3月11日
- タイトル 「OJの教育におけるファシリテーション」
- 開催日 2022年8月3日
- タイトル 「OJの教育におけるファシリテーション～その2」

論説

A Return to Anarchy in the International System

Introduction

Turning and turning in the widening gyre
 The falcon cannot hear the falconer;
 Things fall apart; the centre cannot hold;
 Mere anarchy is loosed upon the world,
 The blood-dimmed tide is loosed, and everywhere
 The ceremony of innocence is drowned;
 The best lack all conviction, while the worst
 Are full of passionate intensity.”
 – Poem by William Butler Yeats.

In recent years, the controversy related to whether the international systems tend towards political hierarchy and power imbalances or whether these systems tend to remain anarchic because of balance-of-power has taken a new urgency. Political analysts and experts in International Relations (IR) have started to argue that due to the emergence of imperial and hegemonic orders, the balance of power suffers all over the world. Based on the extrapolation of current trends in the international economic system, there is a danger of returning to anarchy or perhaps toppling the current world order as seen with the February invasion of Ukraine.

Ancient Anarchy

IR has gone through a variety of changes over the course of modern history, and the time that we are witnessing is an example of another paradigm shift. While politics seem distant from business, how countries interact tends to have a profound impact on decision-making as the changes affect how trade moves. Understanding how things unfold has left academics and politicians trying to explain the actions and reactions of countries.

As distinguished by Lechner (2017), the concept of anarchy consists of three dimensions: i) disorder or chaos; ii) lack of a common superior, iii) horizontal relation between sovereign states or nominally equal entities. Disorder at the global level and the absence of a world government often led to an anarchical situation in different parts of the world. According to Waltz (2010), the international systems were anarchic and decentralised, and the absence of a government exercising a ruling power created anarchy in the international systems.

Within the past several centuries, there are two major competing themes that run through most IR theories: the realist view vs. the liberal perspective. The realist perspective is that states act in their own self-interest and are constantly in conflict with others with a view to establishing hegemonic domination (Nedal & Nexon, 2019). In the words of Kenneth Waltz, “it is a power dynamic that puts competition amongst nations.” This international system is therefore known as “anarchy” because there is no overall policing of individual nations.

As argued by Grieco (1988), anarchy acted as the principal force that used to shape the motives and actions of different states. A ‘self-help system’ was created by the absence of an international superordinate authority that could set the conditions for the interacting states, which were often concerned with their own survival. This resulted in the breakdown of international order over time because of the ambitions between and among the states and the imbalances of power (Kissinger, 2014). Similar to a capitalistic marketplace that compels all sorts of companies to adopt particular strategies, constant anarchy defined and limited all possible affairs of states. In this way, anarchy turned out as the precondition and a constitutional principle of international

relations (Plappert, 2007).

In the anarchical world, there was no higher authority than the states themselves, which existed with complete authority and sovereignty. According to neorealism, all the states are functionally alike, and retain the right to do as they wish. The reason is, no institution has the power or capacity to curb their actions. As nothing prevents them to do whatever they want, no order is established in this system, causing anarchy. In a hostile global environment, it is also true that nothing can hinder the possible aggression of a powerful state. At the same time, this power can also wane, and hence the future of a state is always uncertain (Griveaud, 2011).

Contrasting that, it is the globalist view that sees multinationals who exert power over the international order that creates an orderly system of organisation. Henry Kissinger called it the ‘new world order’ and meant globalisation along with greater coordination among nations (Kissinger, 2014). A process of political, social, and economic integration at the international level has turned the world into a global village (Maghoori, 2019).

Advent of a Globalised World

Historically, both perspectives are through a Euro-centric view that grew out of the wars after the breakdown of the Holy Roman Empire. The first European international order started with the treaty of Westphalia in the 1600’s and later redefined in the post-Napoleon era in the early 1800’s. The peace that followed led to a globalised world. It grew so thoroughly that there was a school of thought that, by the early 20th century, there could never be major wars again because of the interconnection of commerce and trade. As claimed by Thomas Friedman, “No two countries that both had McDonald’s had fought a war against each other since each got its McDonald’s” (Friedman, 1999, p. 195).

These global dreams were based on the viewpoint of European powers, of course, as they simply rewrote maps all over the world. The last major division was the Berlin Conference of 1885 (scramble for Africa) – which was one more example of “might is right” at the expense of people who had populated conquered regions since time immemorial. However, those agreements were shattered by the outbreak of WWI, with a profound impact on international relations in the aftermath of that conflict. Following WWII, the world tended to be divided into two parts of the Cold War, with Asia suffering much of that fallout as America tried to promote the liberal order while playing realism with the USSR, with Vietnam and Korea being the most egregious examples. Even though efforts were taken to establish an international order through organisations like the United Nations, General Agreement on Tariffs and Trade (GATT), World Bank, and the International Monetary Fund (IMF), the cold war broke out, pitting the democracy of the United States against the Soviet communism. Both tried to achieve a dominant position in order to control and lead the international order, and at the same time became opponents in nuclear arms race with the end of destabilising the world order (Kissinger, 2014).

However, the 1989 fall of the Soviet Union, the political economist Francis Fukuyama proclaimed the triumph of the liberal order over all other systems. His book ‘The End of History’ was a powerful polemic that kicked off the strongest case for a globalised world made in the vision of the American perspective of how the world order should be. This saw the dropping of borders and pressures towards lower tariffs and free trade and the strengthening of globalisation. Today, globalisation commonly blends together with the concepts of neoliberalism, imperialism, economic development, and financialisation (Perelman, 2015).

Cracks in the Global Economic System

The decade that followed witnessed the peace dividend after the

cold war and an unprecedented growth of international trade and a globalized interconnected economic system. The international system was run and directed by the international bodies such as the IMF, IOC and WTO that policed what might be thought of as both civil and 'criminal' actions by states. During the expansion into 196 states, those organizations together policed nations (as with the Gulf War I and expelling Iraq from Kuwait).

The international cooperation and liberal order were severely strained with the terrorist attacks in New York on 9/11, 2001. While there were always cracks in the system, the attack exposed problems that have since grown. This is shown with the closing of borders and the lack of international leadership from the United States as Russia and China move to fill in the gaps. The Chinese have proven to be a difficult partner, as they continually turned away some of the foreign workers and other agreements. The soft loans that were given with the One Belt One Road initiative may yet turn hard.

As argued by Blackwill and Wright (2020, p. iv), "Now, however, against the backdrop of a retrenching United States, a rising China, a resentful and assertive Russia, a nuclear North Korea, and an ambitious Iran, not to mention a number of serious global challenges, much of what had been assumed can no longer be taken for granted. Both the balance of power and the consensus at the heart of world orders has faded." In fact, today, the old order has given way to several orders, which in effect, is anarchy or disorder. Today's nations are no longer willing to meet the same set of rules and work within the same set of constraints. Rather, they want to choose their own path, ignoring the views of others (Blackwill & Wright, 2020). While this had prevailed between the world wars with the economic consequences of a great depression, there is evidence that the world economy is once again suffering.

Recent shocks have not been confined to political (the Ukraine invasion), but health (coronavirus) and economic (inflation). Brexit has considerably affected the entire world stability. In particular, the sectors dependent on the cross-border trade and a shift away from globalization. The coronavirus pandemic has also hit the world economy hard which is likely to worsen with energy prices rising at the same time.

In the past, it has also been observed that globalisation has created homogeneity together with differentiation. Countries like China have achieved significant levels of growth due to the impact of globalisation, though the credit is often given to its dysfunctional financialization. Globalisation has also resulted in a shift of power relations, where multinational corporations are exercising immense power which was unimaginable a few

decades ago. Simultaneously, the power of governments is gradually getting restricted, to the point that many are considering this situation similar to unchecked corporate anarchy (Perelman, 2015).

Conclusion

In the last decade, anarchy has been considered by many researchers as the single most critical characteristics underlying international relations. Due to the absence of an overarching power to control the nation states and their activities, the international system has become anarchic. Businesses around the world, particularly in the UK, are also heavily suffering due to this situation as supply chain issues create havoc. In fact, anarchy in the international systems has presented challenges in different parts of the world with energy and food crises risking global famine. Therefore, governments need to come forward and enhance their support for global cooperation with long-term future goals to maintain stability in the international system. At the same time, the establishment of international organisations and increased cooperation between states can help solve problems generated due to anarchy in the international systems.

References

- Blackwill, R. D., & Wright, T. (2020). *The end of world order and American foreign policy*. Council Special Report No. 86.
- Friedman, T. L. (1999). *The Lexus and the Olive Tree*. New York: Farrar, Straus and Giroux.
- Grieco, J. M. (1988). Anarchy and the limits of cooperation: a realist critique of the newest liberal institutionalism. *International organization*, 42(3), 485-507.
- Griveaud, M. (2011). Is the anarchical international system the cause of war?. *E-International Relations*.
- Henry, K. (2014). *World Order*. New York: Penguin Press.
- Lechner, S. (2017). Anarchy in International Relations. In *Oxford Research Encyclopedia of International Studies*.
- Maghroori, R. (2019). Introduction: major debates in international relations. In *Globalism versus realism: international relations' third debate* (pp. 9-22). Routledge.
- Miller, R. (2020). Anarchy in the international system. *Management Magazine*. The Kenya Institute of Management May, pp 52-53.
- Nedal, D. K., & Nexon, D. H. (2019). Anarchy and authority: international structure, the balance of power, and hierarchy. *Journal of Global Security Studies*, 4(2), 169-189.
- Perelman, M. (2015). The anarchy of globalization: Local and global, intended and unintended consequences. *World Review of Political Economy*, 6(3), 352-374.
- Plappert, S. (2007). *Anarchy as the founding principle of International Relations*. Munich: GRIN Verlag.
- Waltz, K. N. (2010). *Theory of international politics*. Waveland Press.

学会紹介

全国語学教育学会 (The Japan Association for Language Teaching) 箱根かおり

「全国語学教育学会 (The Japan Association for Language Teaching)」は、語学の教育、および学習の向上を目指す NPO 法人である。

1975 年に小田原で語学教師が集まり、教授法について話し合ったのがその始まりである。翌年、関西地方で 50 名の教師が集まり、Tom Pendergast が最初の学会長として Kansai Association of Language Teachers (KALT) を立ち上げた。

1976 年に創立メンバーである Bycina と Tomlinson が東京で (これも KALT と呼ばれた) Kanto Association of Language Teachers を、Adamson が名古屋で Tokai Association of Language Teachers (TALT) を立ち上げた。

1977 年にそれらのグループが集まり全国大会を開催し、3 つの支部からなるボランティア非営利団体として JALT を設立し、同時に TESOL の関連団体となった。その後、広島、

福岡、四国をはじめ全国に支部を立ち上げ、現在は 2,300 人の会員が 32 の支部、28 の Special Interest Groups を通じて活動している。

1979 年には、英語と日本語の 2 つの組織があった方がコミュニケーションが取りやすいだろうという考えから、日本の著名な教育者から「JALT は外国人のためのものであるため、日本人は自分たちの団体をつくらうか」という提案があった。一方、JALT は、「国籍、教える場所、働く場所、学ぶ場所、教える言語に関係なく、言語教育に関心のあるすべての教師、専門家、学生に開かれた組織である」という方針を継続することを再確認し、40 年以上経った現在も語学教育に寄与している。

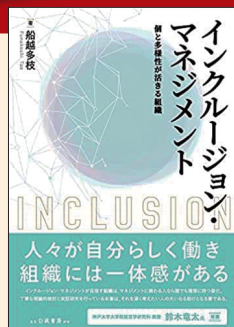


新刊紹介1

インクルージョン・マネジメント、個と多様性が活きる組織

船越多枝 著 (2021年) 東京白桃書房 272頁

幡新 大実



本書は、先行研究の分析からインクルージョンを「組織において社員が『帰属感』と『自分らしさの発揮』の両方を認識できること」と定義している。ダイヴァシティ（多様性）の追求は、先駆的なアメリカだけでなく、日本でも特定のマイノリティの属性に着目した格差是正を目指す立法ができていないが、必ずしも企業経営に有益な結果を出すには至らず、むしろ逆効果の危険を伴う。そこで、本書は、表面的な多様性の確保よりも、視覚化しにくいけれども、企業経営にはもっと関連があると思われる社員個人のインクルージョン（受け入れられ感）という意識に着目して、日本に多い型の大企業で立法に従って多様化を進めるA社と、経営方針として個人を大切にすることでインクルージョンという用語こそ知らなかったもののすでに実践的にその促進に取り組んできた新興小企業P社を事例研究に選んで考察を進めている。評者は経営学の門外漢であるが、「良い研究とは役に立つ研究だ」と教わったと本書に書いてあるように、実際、とても役に立つ発見や分析の多い作品だと感じた。

たとえば、インクルージョン意識は社員が積極性を出せるようになるための心理的安心感につながるもので、ある程度の時間をかけてプロセスを経て形成される。とくに女性社員のインクルージョン意識は、「女性ならではの視点」とか、ふと雑用を頼んでしまうとか、悪気はなくても女性という属性を意識させる言動によって大きく揺れ戻ってしまふ。第一言語が日本語ではない社員は、その特技を活か

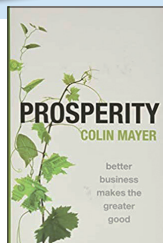
した差別化によってインクルージョン意識を持ちやすく、その分、逆に日本語や日本式のやり方について失敗したときに最も強くエクスクルージョン（疎外感）を感じやすい。日々、異質な日本の言語や文化を学ばなければならない立場なので、そうするのが当たり前だ、「ここは日本だ!」という姿勢で接せられると、ついていくのがしんどくなる。失敗は責めないで、組織全体としてどうすればよかったか考える。女性や第一言語などの属性を相対化させる社員の共通項、たとえば通勤ルート沿線や誕生月、干支、子どもなどの非公式なグルーピングの軸を複数もって社内の階層秩序から離れた社員同士の自由なコミュニケーションの場を定期的に提供することがインクルージョンのために大切。そしてインクルージョンの価値観を強く促進するリーダーシップが重要。とくに人が会社を作るのだから、個人を個人として大切にするというP社の経営理念は素晴らしい。課題は、A社もP社も職務の内容、場所、時間が白紙無限定の正社員を中核とし、帰属感が先で自分らしさの発揮がそれに続くタイプの人を中心にしたインクルージョン意識に沿った会社であることだろう。自分らしさの発揮が先で帰属感がそれに続くアメリカ型のインクルージョン意識に沿ったタイプの契約された職務の遂行高に応じて給与昇進が決まる会社とは対照的である。前者は、どれだけ我を張らずに「つぶし」が利くかが人事で評価されやすく、いきおい若くして新規採用された男性総合職が内集団を構成しやすく、それが能力本位で競いたい外集団に疎外感を与える。このインクルージョン意識の形成プロセスの違いを反映した組織文化の違いにもっと敏感であるべき組織体も日本にはあるかも知れない。いずれにせよ運営当局者には必読の書である。

書籍紹介2

『Prosperity: Better Business Makes the Greater Good』

Colin Mayer, Oxford University Press, 2018, 261pp

八杉裕美子



2018年にフィナンシャルタイムズのベストブックオブザイヤーに選出された本書の中で、オックスフォード大学経営大学院サイド・ビジネススクールの教授であり、金融経済学の第一人者であるコリン・メイヤー氏は、企業の存在理由は「明確に設定した固有の目的を達成すること」であると主張する。企業は複数の目的と公的な性格を持つ存在であり、株主は構成要素の一部でしかないが、1962年にミルトン・フリードマン氏が企業の単一的な目的は株主価値の最大化であるとする概念を提唱して以来50年以上、株主至上主義はビジネスの世界に

おける自然法則として捉えられ、いつしか企業は自己の利益を追求し、搾取する側へと変容した。その過程で企業の文化は道徳的なものから不誠実なものとなり、金融危機や環境汚染をはじめとする様々な社会問題を引き起こし、企業は社会からの信頼を失ったとメイヤー氏は指摘する。本書には経済学や経営学だけでなく、哲学、歴史、生物学、法律の幅広い見識をもとに企業の在り方を概観した上で、企業は利潤追求の足枷（＝株主至上主義の概念）を外し、固有の目的を達成して社会に資するという本来の存在理由に立ち返り、失った信頼を取り戻すための方法論が示されている。「企業は何のために存在するのか」という根源的な問いに向き合う際の指針となる一冊と言える。

書籍紹介3

『言語 この希望に満ちたもの』TAVnet 時代を生きる

野間秀樹 著 北海道大学出版会 2021年7月刊 313頁

金 姫淑



著者の野間秀樹氏は、美術家で、朝鮮語学・日韓対照言語学・韓国語教育を専門とする言語学者である。本書によると、現代は人類史的な言語危機の段階で、真偽さえ不確かな大量高速のことばが飛び交う、言葉のパンデミックの中に私たちは生きている。世界の半分は言葉でできているという比喩の手掛かりから、「私たちは言語をめぐるいかにかに生きるのか」を探る。1、2章で言語存在論の根幹、言語の存在様式と表現様式、ことばと意味、言語におけるかたち、頭の中のことばとかたちになったことは

を厳密に区別する必要性、言語場などについて、例を挙げながら、解りやすく説いている。3章は言語のパンデミック、言語のメルトダウンという、現代の危機的な状況を確認し、4章では内から、5章では外から、ことばへの構えを築く総戦略を考える。特に、第5章「共感の言語・多言語と言語間言語を遡る」の中では母語以外の多言語に触れることの意義を、エスペラントのような言語間言語に触れることの意義を重ね合わせて、言語について考えるところは興味深い。前書きにもあるように「中高生でも」わかる言語学入門書として言語を学んでいる大阪女学院の人々にとっても言語と人間生活の関連について考えるきっかけになる一冊である。

編集後記

★一難（コロナ禍）去らずに又一難（プーチンの戦争による物価高と円安）。経済が疲弊し民の注意が目の前の生活に釘付けになるとき、自由の灯に風当たりが強まる。紙面だけでも充実できて感謝です。（は）

☆今回は、紙面座談会や論説といった新しい企画を盛り込むことで、内容の充実をはかりました。皆さまご協力ありがとうございました。（ひ）